

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：37201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04629

研究課題名(和文) 公民館地域課題解決アセスメントシートの開発に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Development of KOMINKAN Assessment Sheets in Solving Community Issues

研究代表者

上野 景三 (UENO, Keizo)

西九州大学・子ども学部・教授

研究者番号：30193824

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、公民館が地域課題解決についての学習を組織する上で、前提となる地域診断を行うためのアセスメントシートの開発を行うことを目的としていた。初年度は、学際的な枠組みを形成し、「地域・公民館における社会教育と社会福祉の連携・協働 - 公民館アセスメントを手がかりに」(大学教育出版 2019)として刊行した。続いて2年度以降は、アセスメント項目についての職員アンケートを実施し、その上でアセスメントシートを完成させ、実装実験を行う予定であったが、コロナ禍において、公民館では各種事業は中止に至ったため計画を大幅に変更し、当該テーマに関して著した論考を整理し報告書(2022 全67頁)として刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、公民館における地域課題解決型学習が推奨されるが、その方法や内容についての研究が遅れており、公民館職員であれば、だれでも着手することができるようにアセスメント開発シート開発に着手した点にある。コロナ禍のためにシートの実装段階までは到達することができなかったが、地域を対象とした関連領域の学際的な研究を行い、基本的観点についての提示を行うことができた点は、学術的に意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study is to develop an assessment sheet which is a prerequisite for kominkan to organize learning about solving community issues. In the first year, an interdisciplinary framework was formed and published as "Collaboration and Cooperation between Social Education and Social Welfare in Communities and KOMINKAN -Based on KOMINKAN Assessment" (2019). Subsequently, from the second year onward, we planned to conduct a staff questionnaire on assessment items, complete the assessment sheet, and conduct an implementation experiment, but due to the Corona virus, various projects were canceled at the KOMINKAN. This study plan was significantly changed, and the articles written on the subject published as a report (2022).

研究分野：社会教育学・生涯学習論

キーワード：公民館 地域課題解決学習 アセスメントシート 社会教育 コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

本研究は、人口減少・地方創生下での公民館の役割に焦点化し、地域課題解決アセスメントシート開発という点で発展させようと着想したものである。その背景は、以下のとおりである。

現在、地域変動は、二つの局面を有している。一つは広域的な変動である。基礎自治体、県域をこえて人口移動、進路選択、産業集積が生起しており、既存の社会教育システムには対応できない問題が表出している。二つには狭域的な変動である。いわゆる「平成の大合併」は、従来の地域間格差を地域内格差に転化し、地域内の抱える諸問題を顕在化しにくくさせた。このような地域では学校統廃合が進み、公民館だけが頼りとなっている実態がある。

、ともに地域課題解決の早急な取り組みを公民館に求めている。

二つの変動局面下で、連携・協働を旗印とした市民・県民協働の施策が取り組まれている。だが公民館研究の観点から、二つの問題を指摘できる。一つは、社会教育の担い手の問題である。人口減少が進む地域社会にあっては、地域課題解決に取り組む担い手も少なく、したがって地域住民の意欲・関心を引き出すための取り組みが不可欠である。市民・県民協働の取り組みでは、協働のシステムづくりに重点がおかれ、社会教育・公民館に対する関心が著しく低く、担い手形成には関心が向いていない。二つには、社会教育・公民館の重要性が認識されていたとしても、社会教育・公民館の地域理解が不十分なままに事業が実施されては有効性をもたないことである。これは、他地域の成功事例をモデルとして事業移転しようとしても、地域社会の実態が多様であるためミスマッチをおこすからである。したがって、広域・狭域ともに、個別の地域ごとの先進事例を普遍化した上で、どの地域社会にあって実装できるような公民館地域課題解決アセスメントシートを開発し、個別具体的な地域課題解決に取り組めるようにすることが求められている。以上のような背景から、テーマ設定を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、公民館が行う地域課題解決にむけた地域課題解決アセスメントシートの開発にある。前述したように、人口減少に起因する多様な地域課題解決が求められており、地域課題解決にむけて公民館の果たす役割は重要である。しかし、多元的・多様に現出する地域課題に対して、現在のところ、個別の学問・行政分野のアプローチで対応する傾向があり、地域課題と課題解決の方法にはミスマッチが生じている場合も散見される。

本研究では、地域課題解決にむけて、地域住民と公民館とが協働して取り組みやすいように協働アセスメント・アプローチ的方法のシートを開発する。先行する研究分野の成果を踏まえ、かつ公民館の地域性・多様性に実装できるような学習用教材として開発する。そのために、学際的理論研究と理論枠組みの構築、公民館実態調査、抽出されたモデル公民館でのアセスメントシートの効果測定、及びシートに基づく地域課題解決事業の試行を行うものである。

3. 研究の方法

研究の方法としては、以下のとおりである。

(1) 公衆衛生学、社会福祉学、高齢社会学等の先行研究の分析を行う。その成果を踏まえ、社会教育学の観点から多領域研究分野に共通する学際的理論構築を行う。

(2) コミュニティを対象として取り組まれている行政施策を、各種審議会答申等を整理し、分析する。行政領域ごとに個別に展開されている地域医療・保健、地域福祉、高齢者対策、コミュニティ施策を分析することによって、アセスメントの意味をあきらかにする。

(3) 地域課題解決にむけたアセスメントシート開発のために、公民館職員アンケートを実施し、アセスメントの項目の確定を行う。公民館職員の任用形態は多様であるが、労働条件の違いを踏まえつつ、どの地域においても汎用性のある地域課題解決シートを作成する。

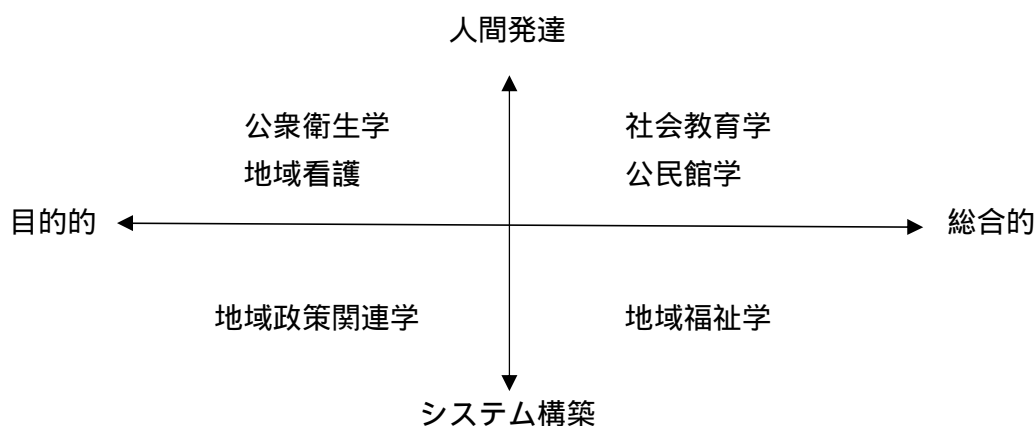
(4) 最後に、多様な地域及び公民館での実装実験を行い、その成果を踏まえてモデル化し、最終的には公民館地域課題解決ハンドブック等の編集へと繋げ、全国的に発信する。

4. 研究成果

研究成果は下記の通りである。

(1) 学際的な研究枠組みの構築

まず関連領域の研究動向の整理、及び学際的な研究枠組みについては、「地域・公民館における社会教育と社会福祉の連携・協働—公民館地域アセスメントを手がかり—」(松田武雄編著『社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ—日本・アジア欧米の社会教育職員と地域リーダー—』大学教育出版 19-41頁)を、成果の一部として報告した。そのときの整理は、以下の図の通りである。



地域コミュニティを対象とした関連領域と公民館学との相違を試論的に整理してみたものである。

縦軸は、人間の学習や成長に関心を置いているのか、それとも制度設計やネットワーク構築等のシステム構築に重点を置いているのかを示したものである。横軸には目的が明確であるか、それとも目的が単一ではなく総合的に考えられているのかを示している。これらは、整理のための便宜的なものであるが研究領域ごとの相違がみてとれる。現場での実践としては重なり合いながら展開をみている。

本研究テーマの対象である公民館が、関連領域との協働を目指すのであれば、各々の領域の特性を理解し結節点を探す必要がある。その一つの有効な手法が地域アセスメントであ

ると考えられる。

(2) コミュニティを対象とした行政施策の整理

行政領域ごとの整理は、下記の図の通りである。

各省庁の地域コミュニティ政策

省庁名	重点施策	施設	地域組織・集団	想定される担い手
厚生労働省	地域共生社会の実現	地域包括センター	小地域社会福祉協議会	民生児童委員 地域包括センター職員、CSW 小地域社福協役員
総務省	地域運営組織の持続的運営	地域公共施設・コミュニティセンター	地域運営組織	地域運営組織構成員、地域住民他
経済産業省	地域社会とともに生きる流通	地域公共施設	CIC（コミュニティ利益会社）他	会社社員
国土交通省	国土グランドデザイン	小さな拠点	権利なき社団 法人格のない任意団体	地域住民他
内閣府	エリアマネジメント	地域公共施設 小さな拠点	NPO エリアマネジメント会社	NPO スタッフ、エリアマネジメント会社社員
文部科学省	「社会教育」を基盤とした地域づくり	公民館	地域社会教育関係団体	社会教育士 公民館職員

2014年の地方創生を分岐点として、それまでの施策とは様相を異にしているが、その特徴として整理すれば、次の点を挙げることができる。

一つには、人口減少社会にむけて各省庁ともに危機感をもち、地域コミュニティの維持に関する施策を展開していることである。その中心にコントロールタワーとしての内閣府が据えられていることである。

二つには、施策の展開にあたっては自己完結的な縦割り行政ではなく、関係各省庁ともに相互に連携をとり、また新しい官民協働のスタイルが模索されていることである。

三つには、施策の展開にあたっては「小規模多機能自治」が掲げられるが、そこでの自治の内実は曖昧なままとなっている。自治の前提条件としての自己決定や権限、財政については等閑視されたままとなっている。

四つには、社会教育行政への期待はみえないが、公民館への期待は高いことがわかる。地域コミュニティにおける公民館の存在価値を認められている。だが、いずれの報告書をもみても人の成長や学習についての言及はない。

五つには、したがって、住民自治にかわるエリアマネジメントが惹起され、マネジメントできる主体の育成が課題となり、同時にその権限の範囲や財源捻出が今後の課題とされている。

(3) アセスメントシートの開発

(4) 実装実験

以上の整理を踏まえ、これまで予備的に開発してきたアセスメントシート、及び公民館職員アンケートの結果から実装的に可能な段階のシート開発を行う予定であったが、コロナ感染症の影響により、公民館そのものが事業停止に追い込まれ、アセスメントシートの開発・実装を断念せざるを得なかった。

そこで、研究成果の還元を中心的に取り組むこととした。以下の二つの報告書を作成した。

1) 『公民館の必要性と重要性を考える 地域課題解決学習と公民館アセスメントから』(西九州大学 2022.3 全 67 頁)

2) 『課題解決支援おうえん BOOK -このまちで見つける幸せ』(佐賀県立生涯学習センター 2022.3 全 66 頁)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 上野景三	4. 巻 8・9月号
2. 論文標題 公民館の機能を生かした人づくり・地域づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡県教育委員会「教育福岡」	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 なし
2. 論文標題 よりよい社会を創る、未来に拓かれた社会教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度筑後地区市町社会教育委員研修会資料	6. 最初と最後の頁 7-15 43-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 なし
2. 論文標題 社会教育委員の使命と役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度 京築地区社会教育委員研修会資料	6. 最初と最後の頁 全7頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 なし
2. 論文標題 事業団（財団）方式による生涯学習・文化事業の推進における意義と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度 羽島市・岐阜大学共同研究報告書『羽島市における生涯学習・文化活動のあり方について』	6. 最初と最後の頁 5-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 No.618-621
2. 論文標題 今、公民館の必要性と重要性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 佐賀県公民館連合会『社会教育さが』	6. 最初と最後の頁 各1頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 55
2. 論文標題 公民館における自由と自治の論点 - 公民館主事の観点から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本社会教育学会『社会教育学研究』	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 55
2. 論文標題 書評 佐藤一子・安藤聡彦・長澤成次編著『九条俳句訴訟と公民館の自由』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本社会教育学会『社会教育学研究』	6. 最初と最後の頁 108-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 61
2. 論文標題 社会教育・青少年教育関係専門職をめぐる歴史的経緯と社会教育行政の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本社会教育学会編『子ども・若者支援と社会教育』	6. 最初と最後の頁 30-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 創刊号
2. 論文標題 日本的行政区画変更与社会教育	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 上海終身教育研究院編『中・日・韓三国終身教育 論文集』	6. 最初と最後の頁 55-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 上野景三	4. 巻 第9版
2. 論文標題 社会教育施設の再編と新たな動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック 第9版』	6. 最初と最後の頁 495-517
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三・田中真由美	4. 巻 18号
2. 論文標題 佐賀県における社会教育職員・公民館職員研修 どのように取り組まれ、何が学ばれているのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公民館学会『日本公民館学会年報』	6. 最初と最後の頁 54-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24661/kominkan.18.0-54	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 第12回
2. 論文標題 日本におけるニューノーマル時代の社会教育・生涯学習の実際と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本社会教育学会・韓国平生教育学会『第12回 日韓学術交流研究大会報告資料集』	6. 最初と最後の頁 34-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野景三	4. 巻 89巻 - 1
2. 論文標題 コミュニティ形成における多様なアクターの協同と教育の再検討 - 社会教育学研究の立場から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 66-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 社会教育学研究におけるコミュニティ形成と共同論の可能性
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 公民館研究からみた九条件訴訟
3. 学会等名 日本社会教育学会6月集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 公民館・コミュニティセンター職員の専門性と養成・研修
3. 学会等名 日本社会教育学会九州・沖縄6月集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 社会教育法70年と社会教育施設研究の課題
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 転換期にある職員の養成と研修 - 佐賀県における社会教育職員の現状と課題
3. 学会等名 日本社会教育学会九州6月集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 公民館における自由と自治 - 公民館主事の観点から -
3. 学会等名 日本社会教育学会第65回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 佐賀県における社会教育職員・公民館職員研修 - どのように取り組まれ、何が学ばれているか
3. 学会等名 日本公民館学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 社会教育学研究におけるコミュニティ形成と共同論の可能性 - 社会教育学研究の立場から -
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 日本におけるニューノーマル時代の社会教育・生涯学習の実際と展望
3. 学会等名 日本社会教育学会・韓国平生教育学会第12回日韓学術交流研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上野景三
2. 発表標題 日本の社会教育の課題と展望 おとな・コースの学びを取り残さない
3. 学会等名 開発教育協会第7回ユネスコ国際成人教育会議にむけたナショナルミーティング（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 松田武雄編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 204
3. 書名 社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ	

1. 著者名 上野景三	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 188
3. 書名 地域・公民館における社会教育と社会福祉の連携・協働 『社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ』 所収	

1. 著者名 上野景三	4. 発行年 2017年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 323
3. 書名 石井まこと・宮本みち子・安部誠 『地方に生きる若者たち』	

1. 著者名 上野景三	4. 発行年 2022年
2. 出版社 西九州大学	5. 総ページ数 67
3. 書名 『公民館の必要性と重要性を考える 地域課題解決学習と公民館アセスメントから 』	

1. 著者名 上野景三・熊崎康春・関弘紹・北村恵理子・重永桂子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 佐賀県立生涯学習センター	5. 総ページ数 66
3. 書名 『課題解決支援おうえんBOOK このまちで見つける幸せ 』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------